(財)財務会計基準機構会員

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月12日

上場会社名　株式会社 ピーエス三菱　　上場取引所　東
コード番号　1871　URL　http://www.psmic.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 勝木　恒男
問合せ先責任者　(役職名) 経理・財務部長　(氏名) 松本　俊章　TEL 03-6385-9111
四半期報告書提出予定日　平成21年8月12日
配当支払開始予定日　―

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績 (平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	21,296	6.9	134	―	262	―	227	―
21年3月期第1四半期	19,925	―	△459	―	△799	―	△681	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	7.02	―
21年3月期第1四半期	△21.03	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	95,702	15,647	16.3	390.86
21年3月期	104,948	15,485	14.7	386.89

(参考) 自己資本　22年3月期第1四半期　15,595百万円　21年3月期　15,437百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
22年3月期	―				
22年3月期 (予想)		0.00	―	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	53,000	14.6	300	―	0	―	△570	―	△17.59
通期	130,000	△0.0	2,200	13.0	1,600	63.7	500	△41.9	15.43

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）詳細は、4ページ［定性的情報・財務諸表等］4．その他をご覧下さい。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第1四半期	40,037,429株	21年3月期	40,037,429株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	135,455株	21年3月期	135,127株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年3月期第1四半期	32,402,090株	21年3月期第1四半期	32,403,895株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業の在庫調整の一巡や経済対策の効果が表れつつあり、景気は持ち直しの兆しがみられるものの、企業収益や個人所得・雇用状況等は回復が遅れており、依然として厳しい状況が続いております。

建設業界におきましても、過去最大規模となる補正予算により公共投資は堅調に推移するものと期待されますが、民間建設投資については住宅需要の低迷や企業設備投資意欲の減退により大幅に減少しており、業界全体としては厳しい経営環境が続いております。

このような経済状況のもとＰＣ技術を柱とした総合建設業としての当社グループは、「リカバリーピーエス三菱」のスローガンのもと、事業規模が縮小しても利益の出せる体制・体質を作り、恒常的な黒字が出せるよう、６支店体制への組織の変更や希望退職による人員の削減等の施策を実施してまいりました。

当第１四半期連結会計期間の業績は、売上高212億96百万円（前年同四半期比6.9%増）、営業利益１億34百万円（前年同四半期４億59百万円の損失）、経常利益２億62百万円（前年同四半期７億99百万円の損失）、四半期純利益２億27百万円（前年同四半期６億81百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの主たる事業であります建設事業の売上高は、通常の営業形態として下半期、特に第４四半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

２．連結財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債及び純資産の状況

当第１四半期連結会計期間末の資産合計は957億２百万円となり、前連結会計年度末に比べ92億46百万円減少しております。これは主に、未成工事支出金及び未収入金が増加したものの、現金預金、受取手形・完成工事未収入金等がそれぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は800億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ94億８百万円減少しております。これは主に、未成工事受入金が増加しましたが、支払手形・工事未払金等、短期借入金、工事損失引当金及び退職給付引当金が減少したことによるものであります。

純資産合計は、当第１四半期純利益２億27百万円を計上した結果、前連結会計年度末に比べ１億62百万円増加の156億47百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は31億58百万円（前年同四半期比152.2%増）となりました。これは主に売上債権の減少額及び未成工事受入金の増加額の合計が、たな卸資産の増加額及び仕入債務の減少額の合計を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は１億29百万円（前年同四半期は３億59百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産取得のための支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は39億３百万円（前年同四半期比47.2%減）となりました。これは主に短期借入金の純減少によるものであります。

この結果、当第１四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ８億66百万円減少し、88億55百万円となりました。

３．連結業績予想に関する定性的情報

平成21年５月15日に公表致しました連結業績予想から修正は行っておりません。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第１四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第１四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

③完成工事補償引当金の算定方法

当第１四半期連結会計期間末の瑕疵担保等の費用実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の瑕疵担保等の費用実績率等を使用して補償見積高を算定しております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目等を重要なものに限定しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、一時差異の発生状況等について前連結会計年度末から著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用しております。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（当社は工期１年以上かつ請負金額５億円以上、㈱ニューテック康和は工期１年以上かつ請負金額２億円以上、菱建基礎㈱は工期１年以上かつ請負金額１億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当第１四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当第１四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第１四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年３月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（当社は工期１年以上かつ請負金額５億円以上、㈱ニューテック康和は工期１年以上かつ請負金額２億円以上、菱建基礎㈱は工期１年以上かつ請負金額１億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。また、従来より海外連結子会社の完成工事高の計上は、主として工事進行基準を適用しております。

これにより、売上高は137百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ13百万円増加しております。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 (平成21年６月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,855	9,722
受取手形・完成工事未収入金等	32,305	44,752
未成工事支出金	23,874	21,070
その他のたな卸資産	3,446	3,221
繰延税金資産	42	47
未収入金	8,897	8,058
その他	1,049	1,275
貸倒引当金	△215	△298
流動資産合計	78,255	87,849
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,463	7,513
機械、運搬具及び工具器具備品	11,458	11,444
土地	9,199	9,276
リース資産	58	－
建設仮勘定	19	47
減価償却累計額	△15,531	△15,535
有形固定資産計	12,667	12,745
無形固定資産	38	38
投資その他の資産		
投資有価証券	1,132	1,041
長期貸付金	71	98
破産債権、更生債権等	3,042	3,101
繰延税金資産	273	290
その他	3,272	2,987
貸倒引当金	△3,052	△3,205
投資その他の資産計	4,739	4,314
固定資産合計	17,446	17,099
資産合計	95,702	104,948

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 (平成21年６月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	33,811	42,811
短期借入金	11,933	15,828
未払法人税等	184	340
未成工事受入金	19,396	14,657
賞与引当金	67	166
完成工事補償引当金	192	173
工事損失引当金	2,169	2,471
その他	6,928	6,944
流動負債合計	74,682	83,393
固定負債		
退職給付引当金	3,046	3,754
役員退職慰労引当金	138	172
再評価に係る繰延税金負債	2,115	2,115
その他	70	26
固定負債合計	5,371	6,069
負債合計	80,054	89,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,218	4,218
資本剰余金	8,110	8,110
利益剰余金	1,443	1,215
自己株式	△60	△59
株主資本合計	13,712	13,485
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73	42
土地再評価差額金	1,893	1,893
為替換算調整勘定	△83	17
評価・換算差額等合計	1,883	1,952
少数株主持分	51	47
純資産合計	15,647	15,485
負債純資産合計	95,702	104,948

（２）四半期連結損益計算書
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日)
売上高	19,925	21,296
売上原価	18,435	19,525
売上総利益	1,489	1,771
販売費及び一般管理費	1,949	1,637
営業利益又は営業損失（△）	△459	134
営業外収益		
受取利息	1	6
受取配当金	5	5
為替差益	－	180
スクラップ売却益	19	2
その他	31	12
営業外収益合計	58	206
営業外費用		
支払利息	88	57
為替差損	269	－
支払保証料	－	16
その他	39	3
営業外費用合計	398	77
経常利益又は経常損失（△）	△799	262
特別利益		
固定資産売却益	94	35
貸倒引当金戻入額	75	114
その他	3	－
特別利益合計	174	149
特別損失		
固定資産除却損	0	3
退職特別加算金	12	6
転進支援費用	－	43
その他	2	3
特別損失合計	15	56
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△641	355
法人税、住民税及び事業税	63	120
法人税等調整額	△22	3
法人税等合計	41	123
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△1	4
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△681	227

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△641	355
減価償却費	131	156
持分法による投資損益（△は益）	△0	△5
投資有価証券評価損益（△は益）	1	1
退職特別加算金	12	6
転進支援費用	―	43
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△132	△708
受取利息及び受取配当金	△7	△11
支払利息	88	57
為替差損益（△は益）	265	△174
売上債権の増減額（△は増加）	8,462	12,453
たな卸資産の増減額（△は増加）	△9,285	△3,026
仕入債務の増減額（△は減少）	△5,234	△8,987
未成工事受入金の増減額（△は減少）	7,019	4,738
その他	1,302	△1,428
小計	1,980	3,471
利息及び配当金の受取額	7	11
利息の支払額	△88	△57
退職特別加算金の支払額	△483	△23
転進支援費用の支払額	―	△43
法人税等の支払額	△163	△199
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,252	3,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△186	△236
有形固定資産の売却による収入	437	112
貸付けによる支出	△19	―
貸付金の回収による収入	14	5
その他	114	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	359	△129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△7,400	△3,900
リース債務の返済による支出	―	△3
自己株式の取得による支出	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△0	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,400	△3,903
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	7
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,815	△866
現金及び現金同等物の期首残高	14,230	9,722
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,415	8,855

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕
前第１四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年６月30日）及び当第１四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年６月30日）
建設事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90％超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕
前第１四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年６月30日）及び当第１四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年６月30日）
本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕
前第１四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年６月30日）及び当第１四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年６月30日）
海外売上高は、連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

６．その他の情報

受注及び販売の状況

(1)受注実績

区分	前第１四半期連結会計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日)		当第１四半期連結会計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日)		比較増減（△）	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
建設事業	25,442	98.1	14,957	96.5	△10,484	△41.2
製造事業	226	0.9	223	1.4	△3	△1.4
その他の事業	266	1.0	324	2.1	57	21.7
合計	25,935	100.0	15,505	100.0	△10,430	△40.2

(2)売上実績

区分	前第１四半期連結会計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日)		当第１四半期連結会計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日)		比較増減（△）	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
建設事業	19,432	97.5	20,749	97.4	1,317	6.8
製造事業	226	1.1	223	1.1	△3	△1.4
その他の事業	266	1.4	324	1.5	57	21.7
合計	19,925	100.0	21,296	100.0	1,371	6.9

（注）当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

(3)個別受注実績

	受注高	
平成22年３月期第１四半期	12,996　百万円	△44.9　%
平成21年３月期第１四半期	23,605	25.2

（注）　１受注高は当該四半期までの累計額。
　　２パーセント表示は、前年同四半期比増減率を示す。

(4)受注高、売上高及び繰越高

区　分			前第１四半期会計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日)		当第１四半期会計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日)		比較増減（△）	
			金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
受注高	建設事業	土　木	7,255	30.7	5,750	44.2	△1,504	△20.7
		建　築	15,978	67.7	6,580	50.7	△9,397	△58.8
		計	23,233	98.4	12,331	94.9	△10,902	△46.9
	兼業事業	製　品	363	1.5	652	5.0	288	79.4
		不動産	8	0.1	12	0.1	4	61.4
		計	371	1.6	665	5.1	293	79.0
	合　計		23,605	100.0	12,996	100.0	△10,608	△44.9
売上高	建設事業	土　木	7,174	39.8	10,528	55.8	3,353	46.7
		建　築	10,546	58.6	7,345	38.9	△3,200	△30.4
		計	17,721	98.4	17,874	94.7	152	0.9
	兼業事業	製　品	280	1.5	995	5.2	715	255.4
		不動産	8	0.1	12	0.1	4	61.4
		計	288	1.6	1,008	5.3	720	250.0
	合　計		18,009	100.0	18,882	100.0	872	4.8
繰越高	建設事業	土　木	66,538	54.6	64,240	59.1	△2,297	△3.5
		建　築	52,529	43.1	41,869	38.6	△10,659	△20.3
		計	119,067	97.7	106,109	97.7	△12,957	△10.9
	兼業事業	製　品	2,783	2.3	2,511	2.3	△272	△9.8
		計	2,783	2.3	2,511	2.3	△272	△9.8
	合　計		121,851	100.0	108,621	100.0	△13,229	△10.9

（注）前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注高にその増減を含んでおります。

(5)個別受注予想

	第２四半期累計期間		通期	
平成22年３月期　予想	44,600　百万円	△27.8　%	84,000　百万円	△27.8　%
平成21年３月期　実績	61,768	24.4	116,354	0.2

(注)　パーセント表示は、前年同期比増減率を示す。

※　上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、たぶんに不確定な要素を含んでおります。実際の受注は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

[個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等]

当第１四半期の個別受注実績については、前年同四半期比44.9%減の12,996百万円となりました。これは主に、国内民間設備投資の減少による影響であります。